

第 3 8 期

事業報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日

公益財団法人資本市場研究会
Capital Markets Research Institute

〈目 次〉

I 事業報告

1. 当期に行った事業について	1
(1) 時事懇談会の開催	1
(2) 講演会・セミナーの開催	1
(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	7
(5) 調査・研究の委託	7
2. 会員に関する事項	8

II 決算報告

貸借対照表	9
正味財産増減計算書	10
正味財産増減計算書内訳表	12
財務諸表に対する注記	14
附属明細書	18
財産目録	19
監査報告	20

III 機関関係報告

1. 会議等に関する事項	25
2. 役員等に関する事項	26

I. 事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(3回)

令和3年4月～令和4年3月

(役職は講演時点、敬称略)

年月日	テーマ	講師
令和3年 9月13日	コロナ下の国際情勢と日本の進路	富士通フューチャースタディーズ・センター 理事長 谷内 正太郎
12月14日	金融行政の当面の課題と方針	金融庁長官 中島 淳一
令和4年 2月22日	我が国の財政について	財務事務次官 矢野 康治

※ 令和3年5月17日開催予定の時事懇談会（富士通フューチャースタディーズ・センター理事長 谷内 正太郎氏）は、コロナ禍（緊急事態宣言）のため9月13日に延期。

(2) 講演会・セミナーの開催(12回)

令和3年4月～令和4年3月

(テーマ欄に地名が無いものは東京での開催)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
令和3年 4月19日	サステナブルファイナンスを巡る国際的な議論の展望と日本の金融機関に求められるもの	金融庁 チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー 池田 賢志
6月9日	米中対立とネオチャイナリスク － 問われる日本のグローバル戦略のあり方	公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆
6月30日	コロナ時代の世界経済と政策対応 ～2021年後半を考えるヒント	大和証券株式会社 金融市場調査部 チーフマーケットエコノミスト 岩下 真理
7月26日	内外経済動向と金利見通し	SMBC 日興証券株式会社 金融経済調査部チーフ金利ストラテジスト 森田 長太郎
8月20日	持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの現状と展望	株式会社野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長 江夏 あかね

9月6日	内外金融政策の正常化と金融市場の歪み	株式会社野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英
10月20日	グローバルマクロ経済の展望と投資環境 ～新型コロナ禍後の「新常态」、保護主義、低金利持続の可否～	ニッセイアセットマネジメント株式会社 リサーチフェロー兼上席エコノミスト 佐治 信行
11月11日	J-REIT 市場の現状と見通し	SMBC 日興証券株式会社 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史
12月7日	2022 年欧州経済・政治の注目点	株式会社ニッセイ基礎研究所 経済研究部 研究理事 伊藤 さゆり
12月13日	DeFi と暗号資産を巡る最近の動き	京都大学 公共政策大学院 教授 岩下 直行
令和4年 1月17日	2022 年の株式市場見通し	みずほ証券株式会社 エクイティ調査部 チーフ株式ストラテジスト 菊地 正俊
3月24日	米国の金融経済情勢と金融政策の運営	株式会社野村総合研究所 金融デジタルビジネスリサーチ部 シニア研究員 井上 哲也

※ 令和3年5月の講演会・セミナーは、コロナ禍（緊急事態宣言）のため休止。

※ 令和4年2月の講演会・セミナーは、コロナ禍（まん延防止等重点措置）のため休止。

※ 大阪、名古屋の各3回の講演会・セミナーは、コロナ禍のため休止。

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

令和3年4月～令和4年3月

(役職は掲載時点、敬称略)

年月号	テーマ	執筆者
令和3年 4月号	■論文——■ 2050年CN（カーボニュートラル）に向けた成長戦略 コーポレートガバナンス・コード改訂 進化する米国リテール証券業のビジネスモデルから学ぶ 証券会社経営の未来(2) ESG会計の価値提案と開示 インパクト加重会計イニシアティブの概要と展望 ～会計とインパクトが統合される未来のインパクト投資像～ ■コラム——■ 短期投資家のパフュエット氏	早稲田大学法学部 教授 森本 英香 SBI 大学院大学 准教授 上田 亮子 一橋大学大学院 経営管理研究科特任教授 藤田 勉 ユーザイ 専務執行役 CFO 早稲田大学大学院会計研究科 客員教授 柳 良平 ソーシャルインパクト・リサーチ 代表パートナー SBI 大学院大学 講師 熊沢 拓 日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝
5月号	■特集：コロナ禍における世界3極の経済動向■ 米バイデン新政権が挑む「大きな政府」への大転換 第14次5カ年計画を踏まえた中国経済の注目点 欧州はコロナ危機をどう克服するか ■レポート——■ 大転換期に入った世界経済と自動車産業 ■リレー特集：渋沢栄一——■ 渋沢栄一と国立銀行：近代日本の経済発展を支えた金融インフラ ■コラム——■ 世界の株価指数の潮流と TOPIX 改革の問題点	みずほリサーチ&テクノロジーズ 首席エコノミスト 安井 明彦 大和総研 経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登 第一生命経済研究所主席エコノミスト田中 理 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 委嘱アドバイザー SESSA パートナーズ チーフアドバイザー 松島 憲之 早稲田大学 政治経済学術院 教授 鎮目 雅人 一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授 藤田 勉
6月号	■レポート——■ 日本銀行のETF買入政策に残された課題 ～出口戦略と並行した議論の必要性～ 排出ネットゼロと2030年46%削減 ～カギを握るカーボンプライシング～ 国際金融センター東京への提言 ■論文——■ 変わりゆくアセアン経済の現状と課題 ～ポイントからアセアン経済を概観する～	ニッセイ基礎研究所 上席研究員 チーフ株式ストラテジスト 井出 真吾 三井物産戦略研究所 シニア研究フェロー 本郷 尚 みずほフィナンシャルグループ 村松 健 広島経済大学 教授 糠谷 英輝

	ESG 内部とその時系列の構造について ■コラム——■ 日本の長期停滞の真因 ～消費低迷をもたらした bad luck, bad management, bad policy～	学習院大学名誉教授 日本大学大学院講師 辰巳 憲一 BNP パリバ証券 経済調査本部長・ チーフエコノミスト 河野龍太郎
7 月号	■論文——■ 日本企業の価値創造に係る資本市場の視座 2021 ～ 2021 年グローバル投資家サーベイ結果～ 資産運用業と融合する米国のリテール証券業 証券会社の経営の未来 (3) ■講演録——■ サステナブルファイナンスを巡る国際的な議論の展望 と日本の金融機関に求められること ■レポート——■ 量的・質的金融緩和政策の軌跡 ～正統と異端の狭間で～ ■リレー特集：渋沢栄一——■ 渋沢栄一と東京株式取引所：創設およびその後 ■コラム——■ なぜ、大きな政府が必然的なのか ～その投資への含意～	早稲田大学大学院客員教授 ユーザイ株式会社 専務執行役 CFO(最高財務責任者) 柳 良平 一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉 金融庁 チーフ・サステナブルファイナンス・ オフィサー (CSFO) 池田 賢志 資本市場研究会 理事 湯本 雅士 名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授 横山 和輝 武者リサーチ 代表 武者 陵司
8 月号	■レポート——■ [改訂版] 国際統合報告フレームワークと企業価値評価 におけるポイント ウィズコロナの消費行動の変容とポストコロナに向けた 考察 2021 年上期の J-REIT : ESG への取り組みが進展 米国 SEC による投資アドバイザーの広告規制の近代化 ～ソーシャル・メディア発展への対応～ ■論文——■ コロナ禍を受けたインド経済の現状と今後の課題 ■コラム——■ たかが価格されど価格	RIDEAL 株式会社代表取締役 米国公認会計士 三代まり子 ニッセイ基礎研究所生活研究部 上席研究員 久我 尚子 三井住友トラスト基礎研究所 河合 延昭 日本証券業協会 国際規制調査室 室長 浅倉 真理 上席調査役 轟 ゆかり 広島経済大学 教授 糠谷 英輝 日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝
9 月号	■レポート——■ 「市場区分の見直し」を巡る 3 つの「誤解」 MMT をどう考えるか ～異端からの挑戦～ ■論文——■ 2021 年株主総会の総括 ～コーポレートガバナンス・ コード改訂を踏まえて～ 従業員インパクト会計の統合報告書での開示 ～インパクト加重会計イニシアティブの日本第 1 号 として～ 投信協会「つみけん」が描く 20 年後の未来予想図 ～投資を通じてすべての人が世界の成長を享受する社 会の実現に向けたターゲットとアイデア～ コロナ禍の中国経済と金融政策の動向	東京証券取引所 上場部長 林 謙太郎 資本市場研究会 理事 湯本 雅士 SBI 大学院大学 准教授 上田 亮子 早稲田大学大学院客員教授 ユーザイ専務執行役 CFO 柳 良平 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 客員教授 井舘 正彦 帝京大学経済学部経営学科 教授 露口 洋介

	■リレー特集：渋沢栄一——■ 大阪紡績と企業設立コーディネーターとしての渋沢栄一 ■コラム——■ バイデン政権の競争政策と高まる GAF A に対する圧力	明治学院大学経済学部 教授 北浦 貴士 一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授 藤田 勉
10 月号	■論文——■ 「予想に働きかける政策」の意義と課題 日本の構造問題を踏まえたリスクマネー供給 ～脱炭素社会も展望、リスクマネー供給年間 1 兆円に向けて～ 国際的な議論を呼ぶ EU の国境炭素調整措置 ～日本でも議論参加に向けて炭素排出量の計測などが課題に～ ■レポート——■ 上場会社におけるコーポレート・ガバナンスを巡る動向について 株主総会の電子化対応 ～バーチャル株主総会の動向と展望～ 兜町における金融系スタートアップのエコシステム形成 ■コラム——■ ドルの基軸通貨性が高まっているのはなぜか ～中国の挑戦とドルシステムの行方～	東京大学大学院経済学研究科 教授 渡辺 努 京都大学経営管理大学院 特別教授 一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授 SBI 大学院大学 教授 幸田 博人 京都橘大学経済学部 教授 国際通貨研究所 客員研究員 矢口 満 東京証券取引所 上場部企画グループ課長 池田 直隆 ICJ エンゲージメントソリューション部 企画役 山中孝太郎 平和不動産 取締役執行役員 中尾 友治 BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野龍太郎
11 月号	■レポート——■ TCFD と SDG s からみた日本企業の現状と課題 海外投資家から見た日本の資本市場の課題 ブレグジット後の英国が直面する厳しい現実 ■論文——■ 米国大手証券会社の株価上昇に学ぶ 証券会社経営の未来 (4) ■リレー特集：渋沢栄一——■ 渋沢栄一の社会事業と現在の SDG s、ESG の考え方への萌芽 ■コラム——■ 「安いニッポン」が日本復活の起動力に	年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) 投資戦略部次長 チーフストラテジスト兼 市場運用部次長 ESG チーム・ヘッド 塩村 賢史 BNP パリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長 中空 麻奈 第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理 一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉 國學院大學経済学部 教授 杉山 里枝 武者リサーチ 代表 武者 陵司
12 月号	■論文——■ 人的資本をめぐる動向と主要国比較調査 2021 年 10 月の日経平均株価算出要領の変更をめぐる諸問題 ■レポート——■ 日本におけるサステナブルファイナンスの現状と 2030 年に向けた課題	一橋大学経営管理研究科 教授 円谷 昭一 青山学院大学教授 芹田 敏夫 一橋大学名誉教授 花枝 英樹 野村資本市場研究所野村サステナビリティ研究センター長 江夏あかね

	日本のエネルギー業界の課題と方向性 ～財務と非財務の観点からサステナブルな企業価値の向上のために～ 中国経済と「灰色のサイ」 ～不動産企業の債務問題に関する一考察～ ■コラム——■ 2021年の証券市場を振り返る	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券 インベストメントリサーチ部 シニアアナリスト 荻野 零児 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 岡崎久実子 日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝
令和4年 1月号	■特別寄稿——■ 新市場区分への期待（株式市場の展望） ■レポート——■ ポストコロナ・ウィズコロナの日本経済～循環論から見た今後の展望と課題～ 2022年、世界の金融政策の展望と課題 ポストコロナにおけるグローバル・アーキテクチャーの再構築に向けて ■論文——■ ウィズコロナの時代の証券市場の課題 ■コラム——■ 世界の資本市場法制改革と日本への示唆～英国のプリンシプル・ベース失敗の教訓～	日本取引所グループ 取締役兼代表執行役 グループ CEO 清田 瞭 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券 参与 景気循環研究所長 嶋中 雄二 野村総合研究所 エグゼグティブ・エコノミスト 木内 登英 財務省財務官 神田 真人 一橋大学大学院 客員教授 佐々木清隆 一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授 藤田 勉
2月号	■論文——■ 世界の金融機関は多角化戦略で成長する 証券会社経営の未来（5） 知的資本のPBRへの遅延浸透効果：「アスタミューゼスコア」と「柳モデル」の応用 ■レポート——■ 2022年における本邦証券会社の経営展望 SPAC：アメリカ株式市場における IPO の新たな形態～その構造と評価～ 2021年のJ-REIT市場と2022年の展望 ■コラム——■ 公的債務の持続可能性を考える ～「デフレ均衡」崩壊までの距離～ ■レポート——■	一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉 エーザイ専務執行役 CFO 兼 早稲田大学「会計・ESG講座」コーディネーター 柳 良平 アビームコンサルティング シニアコンサルタント 杉森 州平 みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査本部 調査部 大木 剛 日本証券経済研究所 名誉研究員 佐賀 卓雄 SMB C日興証券 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史 BNPパリバ証券 経済調査本部長・ チーフエコノミスト 河野龍太郎
3月号	■レポート——■ ポストコロナの米国経済が直面する苦難 ～インフレを克服できるのか？～ ステークホルダーに訴求できる企業の人権への取り組みとは デジタル時代の証券決済制度～課題と展望～ 2021年のIPOマーケットを振り返って	グローバルマーケットエコノミスト 鈴木 敏之 HR ガバナンス・リーダーズ シニアストラテジスト 中川 和哉 SBI 金融経済研究所 事務局次長 村松 健 東京証券取引所 上場推進部長 永田 秀俊 上場推進部課長 橋本 梢

	■論文——■ 上場企業のインパクト投資の課題と解決策 ■コラム——■ 「消費は美德」思想のルネサンスを ～経済敗戦の根本原因、デフレ容認心理の定着～	ソーシャルインパクト・リサーチ 代表 SBI 大学院大学 講師 熊沢 拓 武者リサーチ 代表 武者 陵司
--	--	--

(4) 出版関係

出版物

令和3年12月14日	企業法制の将来展望-資本市場制度の改革への提言- (2022年度版) 公益財団法人 資本市場研究会 編 財経詳報社 発刊
------------	--

(5) 調査・研究の委託

資本市場法制に関する調査研究会

メンバー

座 長	神田 秀樹	学習院大学大学院法務研究科 教授
委 員	飯田 秀総	東京大学大学院法学政治学研究科 准教授
委 員	石川 真衣	公益財団法人日本証券経済研究所 研究員
委 員	伊藤 雄司	上智大学法科大学院 教授
委 員	大崎 貞和	株式会社野村総合研究所主席研究員 東京大学客員教授
委 員	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委 員	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委 員	関 雄太	株式会社野村資本市場研究所 常務
委 員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
委 員	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット 統括本部 副会長
委 員	松尾 直彦	松尾国際法律事務所 弁護士
委 員	横山 淳	株式会社大和総研金融調査部 副部長兼制度調査課長
委 員	脇田 将典	金沢大学人間社会研究域法学系 講師

(委員五十音順、敬称略)

2. 会員に関する事項

令和4年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区 分	会員数	入金口数
証券会社	23	52
投資信託委託会社・投資顧問会社	3	3
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	13	23
金融機関およびその関連団体	7	7
保険会社	1	1
事業法人他	10	10
個人	10	10
合 計	69	108

II 決算報告

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,915,652	5,006,931	9,908,721
未収金	277,633	312,000	△ 34,367
前払金	0	104,000	△ 104,000
流動資産合計	15,193,285	5,422,931	9,770,354
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,615,349,404	1,592,303,416	23,045,988
普通預金	11,174,478	69,290,466	△ 58,115,988
基本財産合計	1,626,523,882	1,661,593,882	△ 35,070,000
(2) 特定資産			
事業活動安定引当資産	50,000,000	0	50,000,000
役員退職慰労引当資産	9,000,000	5,400,000	3,600,000
特定資産合計	59,000,000	5,400,000	53,600,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	8,698	10,867	△ 2,169
什器備品	2,313,802	2,336,459	△ 22,657
差入保証金等	15,425,440	15,425,440	0
その他固定資産合計	17,747,940	17,772,766	△ 24,826
固定資産合計	1,703,271,822	1,684,766,648	18,505,174
資産合計	1,718,465,107	1,690,189,579	28,275,528
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	292,170	144,695	147,475
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	843,999	689,334	154,665
預り金	157,518	284,701	△ 127,183
流動負債合計	1,363,687	1,188,730	174,957
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	9,000,000	5,400,000	3,600,000
固定負債合計	9,000,000	5,400,000	3,600,000
負債合計	10,363,687	6,588,730	3,774,957
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,708,101,420	1,683,600,849	24,500,571
(うち特定資産への充当額)	(1,626,523,882)	(1,661,593,882)	(△ 35,070,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(0)	(50,000,000)
正味財産合計	1,708,101,420	1,683,600,849	24,500,571
負債及び正味財産合計	1,718,465,107	1,690,189,579	28,275,528

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	35,903,393	35,823,443	79,950
特定資産運用益			
特定資産受取利息	578	11,049	△ 10,471
受取会費			
法人会員受取会費	45,900,000	47,150,000	△ 1,250,000
個人会員受取会費	500,000	450,000	50,000
事業収益			
出版事業収益	3,776,229	3,735,128	41,101
受取補助金等			
受取民間助成金	29,000,000	29,000,000	0
為替差益			
為替差益	25,030,000	30,225,000	△ 5,195,000
雑収益			
受取利息等	20,424	25,777	△ 5,353
経常収益計	140,130,624	146,420,397	△ 6,289,773
(2) 経常費用			
事業費			
定期刊行物発行費	31,556,537	31,268,612	287,925
調査研究費	8,877,805	9,113,915	△ 236,110
講演会・セミナー費	3,353,003	980,740	2,372,263
時事懇談会費	4,540,094	3,620,413	919,681
役員報酬	9,800,000	9,800,000	0
役員退職慰労引当金繰入	2,520,000	2,520,000	0
給与手当	6,387,486	6,387,566	△ 80
福利厚生費	663,336	561,106	102,230
旅費交通費	103,712	53,963	49,749
車両費	6,684,538	7,105,608	△ 421,070
通信運搬費	329,684	472,914	△ 143,230
減価償却費	17,378	292,825	△ 275,447
図書資料購入費	786,956	754,669	32,287
備品消耗品費	517,692	499,605	18,087
水道光熱費	518,470	469,639	48,831
清掃費	335,412	335,412	0
賃借料	14,887,544	14,887,544	0
リース料	1,973,818	1,847,058	126,760
雑費	47,623	106,617	△ 58,994

管理費			
役員報酬	4,200,000	4,200,000	0
役員退職慰労引当金繰入	1,080,000	1,080,000	0
給与手当	2,737,494	2,737,528	△ 34
福利厚生費	284,286	240,474	43,812
会議費	679,264	495,200	184,064
旅費交通費	44,448	23,127	21,321
車両費	2,864,802	3,045,261	△ 180,459
通信運搬費	219,790	315,276	△ 95,486
減価償却費	7,448	125,497	△ 118,049
備品消耗品費	345,128	333,070	12,058
水道光熱費	222,201	201,273	20,928
清掃費	143,748	143,748	0
賃借料	6,380,376	6,380,376	0
リース料	845,922	791,596	54,326
租税公課	28,234	164,434	△ 136,200
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	1,575,824	1,667,667	△ 91,843
経常費用計	115,630,053	113,092,733	2,537,320
評価損益等調整前 当期経常増減額	24,500,571	33,327,664	△ 8,827,093
評価損益等計 当期経常増減額	0	0	0
	24,500,571	33,327,664	△ 8,827,093
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	24,500,571	33,327,664	△ 8,827,093
一般正味財産期首残高	1,683,600,849	1,650,273,185	33,327,664
一般正味財産期末残高	1,708,101,420	1,683,600,849	24,500,571
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,708,101,420	1,683,600,849	24,500,571

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	17,951,696	7,180,679	10,771,018		35,903,393
特定資産運用益					
特定資産受取利息	578				578
受取会費					
法人会員受取会費	27,540,000	9,180,000	9,180,000		45,900,000
個人会員受取会費	300,000	100,000	100,000		500,000
事業収益					
出版事業収益	3,776,229				3,776,229
受取補助金等					
受取民間助成金	29,000,000				29,000,000
為替差益					
為替差益	12,515,000	5,006,000	7,509,000		25,030,000
雑収益					
受取利息等			20,424		20,424
経常収益計	91,083,503	21,466,679	27,580,442		140,130,624
(2) 経常費用					
事業費					
定期刊行物発行費	31,556,537				31,556,537
調査研究費	8,877,805				8,877,805
講演会・セミナー費	3,353,003				3,353,003
時事懇談会費		4,540,094			4,540,094
役員報酬	7,350,000	2,450,000			9,800,000
役員退職慰労引当金繰入	1,890,000	630,000			2,520,000
給与手当	4,790,615	1,596,871			6,387,486
福利厚生費	497,502	165,834			663,336
旅費交通費	77,784	25,928			103,712
車両費	5,013,404	1,671,134			6,684,538
通信運搬費	247,263	82,421			329,684
減価償却費	13,034	4,344			17,378
図書資料購入費	590,217	196,739			786,956
備品消耗品費	388,269	129,423			517,692
水道光熱費	388,852	129,618			518,470
清掃費	251,559	83,853			335,412
賃借料	11,165,658	3,721,886			14,887,544
リース料	1,480,364	493,454			1,973,818
雑費	38,219	9,404			47,623

管理費					
役員報酬			4,200,000		4,200,000
役員退職慰労引当金繰入			1,080,000		1,080,000
給与手当			2,737,494		2,737,494
福利厚生費			284,286		284,286
会議費			679,264		679,264
旅費交通費			44,448		44,448
車両費			2,864,802		2,864,802
通信運搬費			219,790		219,790
減価償却費			7,448		7,448
備品消耗品費			345,128		345,128
水道光熱費			222,201		222,201
清掃費			143,748		143,748
賃借料			6,380,376		6,380,376
リース料			845,922		845,922
租税公課			28,234		28,234
法人税等			70,000		70,000
雑費			1,575,824		1,575,824
経常費用計	77,970,085	15,931,003	21,728,965		115,630,053
評価損益等調整前当期経常増減額	13,113,418	5,535,676	5,851,477		24,500,571
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	13,113,418	5,535,676	5,851,477		24,500,571
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	13,113,418	5,535,676	5,851,477		24,500,571
一般正味財産期首残高	–	–	–		1,683,600,849
一般正味財産期末残高	–	–	–		1,708,101,420
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	–	–	–		0
指定正味財産期首残高	–	–	–		0
指定正味財産期末残高	–	–	–		0
III 正味財産期末残高	–	–	–		1,708,101,420

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

その他有価証券・・・時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,592,303,416	465,225,988	442,180,000	1,615,349,404
普通預金	69,290,466	442,050,000	500,165,988	11,174,478
小計	1,661,593,882	907,275,988	942,345,988	1,626,523,882
特定資産				
事業活動安定引当資産	0	60,000,000	10,000,000	50,000,000
役員退職慰労引当資産	5,400,000	3,600,000	0	9,000,000
小計	5,400,000	63,600,000	10,000,000	59,000,000
合計	1,666,993,882	970,875,988	952,345,988	1,685,523,882

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,615,349,404	—	(1,615,349,404)	—
普通預金	11,174,478	—	(11,174,478)	—
小計	1,626,523,882	—	(1,626,523,882)	—
特定資産				
事業活動安定引当資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
役員退職慰労引当資産	9,000,000	—	—	(9,000,000)
小計	59,000,000	—	(50,000,000)	(9,000,000)
合計	1,685,523,882	—	(1,676,523,882)	(9,000,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	26,736,089	26,727,391	8,698
什器備品	13,092,755	10,778,953	2,313,802
合計	45,682,444	43,359,944	2,322,500

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内普通社債	25回 三井住友銀行	99,994,442	106,900,000	6,905,558
	#5ソフトバンクグループ	40,000,000	40,000,000	0
	小計	139,994,442	146,900,000	6,905,558
ユーロ円債	シティグループ	99,769,962	105,330,000	5,560,038
	ソシエテ・ジェネラル	100,000,000	101,778,000	1,778,000
	BNPパリバCL	100,000,000	104,690,000	4,690,000
	JPモルガン・チェースCL	100,000,000	98,410,000	△ 1,590,000
	ドイツ銀行CL	100,000,000	94,240,000	△ 5,760,000
	クレディアグリコルCL	100,000,000	103,673,400	3,673,400
	BNPパリバCL	100,000,000	97,610,000	△ 2,390,000
	BNPパリバCL	100,000,000	93,680,000	△ 6,320,000
	BNPパリバCL	100,000,000	90,330,000	△ 9,670,000
	GS CL	100,000,000	89,741,000	△ 10,259,000
	BNPパリバCL	100,000,000	88,700,000	△ 11,300,000
	BNPパリバCL	100,000,000	90,600,000	△ 9,400,000
	小計	1,199,769,962	1,158,782,400	△ 40,987,562
ユーロ豪ドル債	バークレイズバンクCL	46,000,000	40,392,600	△ 5,607,400
	BPCE S.A.	46,000,000	45,471,000	△ 529,000
	小計	92,000,000	85,863,600	△ 6,136,400
ユーロ米ドル債	ドイツ銀行	61,195,000	60,362,748	△ 832,252
	ソシエテジェネラルCL	61,195,000	54,995,947	△ 6,199,053
	JPモルガン・チェース	61,195,000	61,500,975	305,975
	小計	183,585,000	176,859,670	△ 6,725,330
合計		1,615,349,404	1,568,405,670	△ 46,943,734

*CL: クレジットリンク債券

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
調査研究助成金	(公財) 資本市場振興財団	0	29,000,000	29,000,000	0	—
合計		0	29,000,000	29,000,000	0	

8. その他

定款第17条第6号の規定に基づき、令和3年5月31日開催の理事会及び令和3年6月21日開催の評議員会の承認を経たうえで、令和3年度において、基本財産(16億6千1百万円)のうち6千万円を取り崩し、事業活動安定引当資産に充当している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労 引当金	5,400,000	3,600,000	0	0	9,000,000

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	58,913
	預金	当座預金 りそな銀行日本橋支店 他	運転資金として	2,655,032
		普通預金 みずほ銀行兜町証券営業 部 他	運転資金として	12,201,707
	未収金		定期刊行物購読料の未収金	277,633
流動資産合計				15,193,285
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	普通社債、クレジット・リン ク債 他	1,615,349,404
		普通預金	普通預金 みずほ銀行兜町 証券営業部他	11,174,478
特定資産	事業活動安定引 当資産	普通預金 みずほ銀行兜町 証券営業部	公益目的事業の積立資産	50,000,000
特定資産	役員退職慰労引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	9,000,000
その他固定資産	建物付属設備	フロア改修工事他	50%が公益目的保有財産	8,698
	什器備品	サーバー、業務用PC 他	50%が公益目的保有財産	2,313,802
	差入保証金等	事務所 面積 298.6262㎡ 他	50%が公益目的保有財産	15,425,440
固定資産合計				1,703,271,822
資産合計				1,718,465,107
(流動負債)	未払金		通信費、リース料 他	292,170
	未払法人税等	都税事務所	法人都民税	70,000
	前受金		定期刊行物購読料の前受金	843,999
	預り金	常勤役員 他	源泉徴収、健康保険料 他	157,518
流動負債合計				1,363,687
(固定負債)	役員退職慰労引 当金	役員に対するもの	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	9,000,000
固定負債合計				9,000,000
負債合計				10,363,687
正 味 財 産				1,708,101,420

監 査 報 告

事業報告及び財務諸表等については、大場昭義監事及び廣田元孝監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、東陽監査法人に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

公益財団法人 資本市場研究会
理事長 林 正和 殿

令和4年5月20日

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会および評議員会に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、該当事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書ならびに正味財産増減計算書内訳表)及びその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属書明細書類ならびに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属書明細書ならびに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に示しているものと認めます。

監 事 廣 田 元 孝



監 事 大 場 昭 義



独立監査人の監査報告書

令和4年4月28日

公益財団法人 資本市場研究会
理事長 林 正 和 殿

東 陽 監 査 法 人
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 木 村 健
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 太 田 元 彦
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人資本市場研究会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人資本市場研究会の令和 4 年 3 月 31 日現在の令和 3 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

Ⅲ 機関関係報告

1. 会議等に関する事項

(1) 理事会

○ 第 25 回理事会

(開催日時) 令和 3 年 5 月 31 日(月) 「決議の省略」の方式

- (議題)
- ・ 第一号議題
第 37 期(令和 2 年度)事業報告及び決算(案)承認について
 - ・ 第二号議題
基本財産の減額処理(案)について
 - ・ 第三号議題
評議員会の開催について

(報告事項) ・ 職務の執行の状況について

いずれも原案どおり承認された。

○ 第 26 回理事会

(開催日時) 令和 4 年 3 月 11 日(金)

- (議題)
- ・ 第 39 期(令和 4 年度)事業計画(案)及び第 39 期収支予算(案)の承認について

(報告事項) ・ 職務の執行状況について

いずれも原案どおり承認された。

(2) 評議員会

○ 定時評議員会(第 15 回評議員会)

(開催日時) 令和 3 年 6 月 21 日(月) 「決議の省略」の方式

- (議題)
- ・ 第一号議題
第 37 期(令和 2 年度)事業報告及び決算(案)承認について

- ・ 第二号議題
基本財産の減額処理（案）について
- ・ 第三号議題
理事の選任について

いずれも原案どおり承認された。

(3) 理事長・理事の職務の執行状況

事宜に応じ、役員を個別に訪問し、状況報告と意見交換を行った。

2. 役員等に関する事項

(1) 理事の退任及び選任

令和3年6月21日付で下記の方が理事を退任した。（敬称略）

飯田 浩一

令和3年6月21日付で下記の方が理事に選任された。（敬称略）

浜本 吉郎

【参考】

評議員名簿、理事・監事名簿（令和4年3月31日現在）

① 評議員

評議員	岩間陽一郎	日興アセットマネジメント株式会社	取締役会議長
評議員	翁 百合	株式会社 日本総合研究所	理事長
評議員	菊池 廣之	極東証券株式会社	代表取締役会長
評議員	近藤雄一郎	SMB C 日興証券株式会社	代表取締役社長
評議員	土本 清幸	平和不動産株式会社	代表取締役社長
評議員	長岡 孝	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	代表取締役会長
評議員	中村 明雄	株式会社 証券保管振替機構	代表執行役社長
評議員	森本 学	日本証券業協会	副会長
評議員	山崎 妙子	山種美術館	館長

以上9名（順不同、敬称略）

② 理事・監事

理事長	林 正和	公益財団法人 資本市場研究会	理事長
理事	古賀 信行	野村ホールディングス株式会社	特別顧問
理事	浜本 吉郎	みずほ証券株式会社	取締役社長
理事	日出島恒夫	公益財団法人 資本市場研究会	理事
理事	日比野隆司	株式会社 大和証券グループ本社	取締役会長
理事	松谷 博司	一般社団法人 投資信託協会	会長
理事	宮原幸一郎	株式会社 東証システムサービス	代表取締役社長
理事	湯本 雅士	元 杏林大学教授	
監事	大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会	会長
監事	廣田 元孝	廣田証券 株式会社	代表取締役会長

以上10名（順不同、敬称略）